

## 統一論題 地方創生と地域物流 ～物流から地方創生を考える

第33回全国大会実行委員会  
委員長 千葉博正(札幌大学)

今日各地において地方創生の名のもとに様々な地域振興策が展開されている。その多くは、地方の物産や観光資源を活用し、流通振興や観光交流を図ろうとするものであるが、一方において流通や交流を支える人材やインフラ整備など、単一の自治体では解決の難しい課題に直面している例も少なくない。特に物流上の課題は地方創生を進める上での大きな課題であると言われており、大都市圏よりも地方において物流上の課題が顕著に表れていると言える。

これまでも物流上の課題として指摘されてきたトラック・ドライバーの不足は、少子高齢化や過疎化による社会的要因によるものと言えるが、近年においては高速道路の整備が進んだことによって、遠隔地から大都市圏への輸送距離が伸び、ドライバーの拘束時間が増大するなど交通環境の変化もドライバー減少に拍車をかける一要因となっている。人材難に限らず地方都市の産業構造も課題の解決を難しくしている一因といえる。多くの地方都市において産業の中心は一次産業であり、特に農村地域においては収穫時期に輸送量が増大し季節変動が生ずることとなる。このことは所謂片荷となって、輸送効率を著しく低下させる要因となっている。

さらに近年各地においては地場の産物を海外に展開しようとする動きも少なくない。特にアジア圏においては日本食の普及もあって日本産の食料品が歓迎されており、大きな市場となることが予想されている。しかしながら地方から海外市場へ輸送する場合には、輸送ルート上の問題やロットサイズ・温度帯の問題など多くの課題を解決することが必要である。

特にこのような地域における物流上の課題が典型的に表れているのが、北海道であると言える。今年は北海道に新幹線が開通し交通環境が大きく変化することとなった。旅客輸送にとっては革新的な変化（光）がもたらされることになったが、一方においてこのことは青函トンネル内を走行する貨物列車の走行制限（影）を伴うこととなり、北海道の産業経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

地方の物流改善のためには様々な視点が必要であるが、何よりも社会的視点が不可欠であると言える。地方の物流主体は複数の産業セクターによって構成されており、必ずしも立場は一律ではない。また物流改善の目的は特定の企業の利益向上ではなく地域社会全体の経済効果である。このような地方の物流（地域物流）は所謂ソーシャル・ロジスティクスとしての性格を有するものであり、アプローチの方法も社会的公平性が求められることとなる。このたびの札幌大会においては、各地において個別的に解決が模索されている課題を上記の視点から横断的に分析・検討し、地域物流の今後の方向性を見出すことを意図している。